

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「インベスコ インカムセレクトファンド」は、
このたび、第42期の決算を行いました。

当ファンドは米国の国債・地方債・投資適格事業債
およびハイイールド事業債を主要投資対象とし、投資
信託財産の成長を目標として運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報
告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上
げます。



インベスコ インカムセレクトファンド

追加型投信／海外／債券



第42期末(2018年4月24日)

基準価額	7,382円
純資産総額	848百万円
第42期	
騰落率	△ 6.3%
分配金(税込み)合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

交付運用報告書

第42期

(決算日 2018年4月24日)

作成対象期間 (2017年10月25日～2018年4月24日)

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

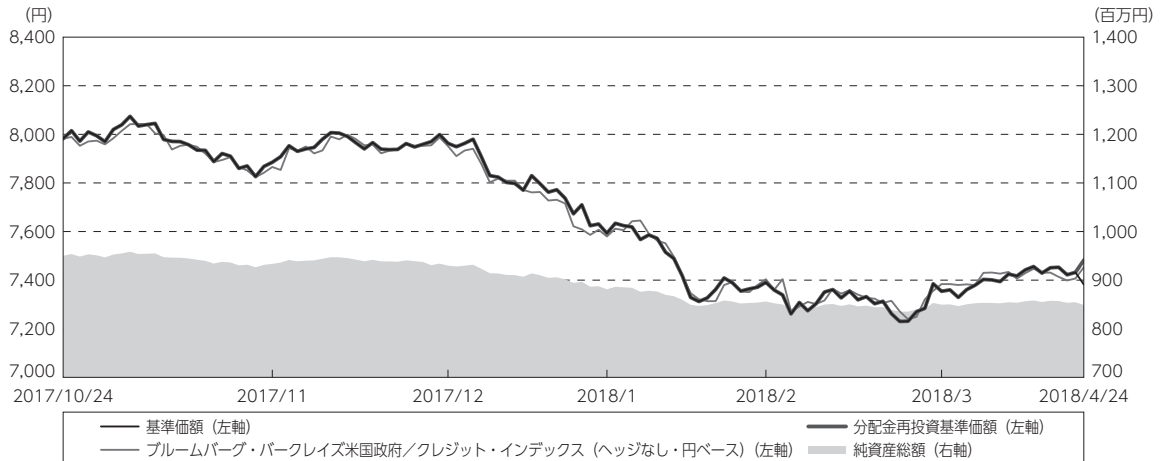
ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

UD 見やすく読みましがえにくい
FONT ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年10月25日～2018年4月24日)



期 首：7,982円

期 末：7,382円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率：△ 6.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。なお、当ファンドには分配金を再投資するコースはありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびブルームバーグ・パークレイズ米国政府/クレジット・インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、期首(2017年10月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ブルームバーグ・パークレイズ米国政府/クレジット・インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、参考指数です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・米国の国債・投資適格社債およびハイ・イールド社債などを主要投資対象としていることから、保有する債券からの高水準のインカムゲイン(利息収入)が基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・米国では米連邦準備理事会(FRB)が緩やかなペースで利上げを実施する中、金利が上昇(債券価格は下落)したことや、投資適格社債市場でクレジットスプレッドが拡大したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・為替市場で円高/米ドル安傾向となったことが基準価額の下落要因となりました。

(注) 本書の中で、投資適格事業債のことを投資適格社債、ハイ・イールド事業債のことをハイ・イールド社債ということがあります。

1 口当たりの費用明細

(2017年10月25日～2018年4月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 54	% 0.700	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(29)	(0.377)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(21)	(0.269)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.047	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.026)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	58	0.747	
期中の平均基準価額は、7,692円です。			

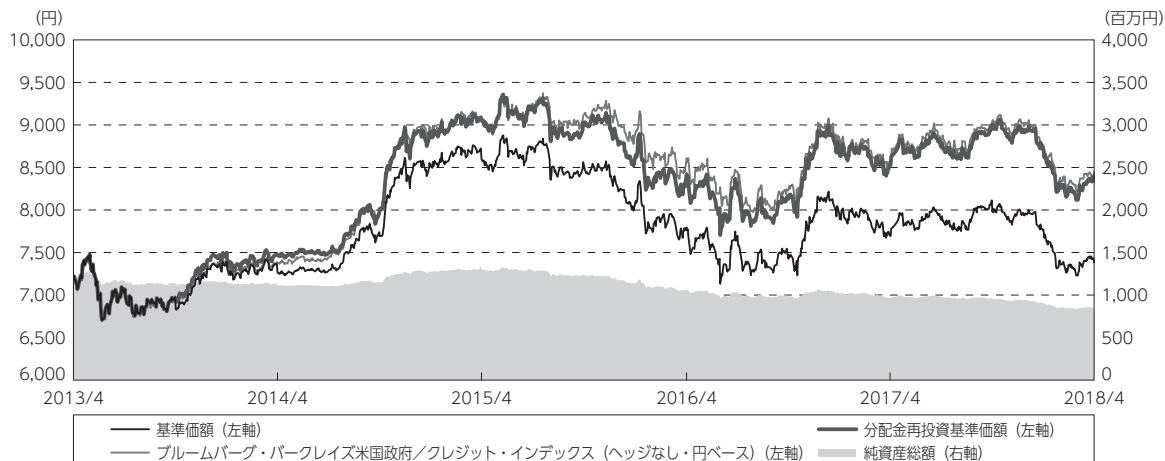
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(2013年4月24日～2018年4月24日)

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。なお、当ファンドには分配金を再投資するコースはありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびブルームバーグ・パークレイズ米国政府/クレジット・インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、2013年4月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年4月24日 決算日	2014年4月24日 決算日	2015年4月24日 決算日	2016年4月25日 決算日	2017年4月24日 決算日	2018年4月24日 決算日
基準価額 (円)	7,218	7,265	8,595	7,796	7,696	7,382
期間分配金合計(税込み) (円)	—	200	200	200	200	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.5	21.2	△ 7.0	1.3	△ 1.6
ブルームバーグ・パークレイズ米国政府/クレジット・インデックス(ヘッジなし・円ベース)騰落率 (%)	—	2.3	23.1	△ 5.3	△ 0.6	△ 1.2
純資産総額 (百万円)	1,238	1,116	1,300	1,064	964	848

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ブルームバーグ・パークレイズ米国政府/クレジット・インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、参考指数です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

(2017年10月25日～2018年4月24日)

投資環境

＜米国国債利回り＞

2年	2.48% (前期末1.58%)	5年	2.83% (同2.05%)
10年	3.00% (同2.42%)	30年	3.18% (同2.93%)

＜対円為替レート＞

米ドル／円 108円76銭 (前期末113円37銭)

※上記は当期末の数値です。

＜債券市場＞

当期中、米国10年国債利回りは上昇しました。①世界同時景気拡大の持続、②米国の政府・中央銀行による経済・金融政策一などが利回りの上昇要因となりました。

期初より、①米国景気の力強さや企業業績の堅調さが続いたこと、②F R Bの金融政策の正常化へのシフト傾向が顕著となったこと、③米国で大幅減税を含む税制改革法案が成立したこと、④2018年1月の米国雇用統計で平均時給が市場予想を上回ったことをきっかけに、インフレに対する懸念が強まったこと一などを受け、利回りが大きく上昇しました。3月に入ると米中貿易摩擦への懸念や米国の政府高官の交代が相次いで発表されたことなどを背景に金利は低下（債券価格は上昇）しましたが、期末にかけては利回りが再び上昇しました。

金融政策では、F R Bが2017年10月に自身が保有する債券が償還した場合の再投資を減額する量的緩和の縮小を開始したほか、12月と2018年3月に政策金利を0.25%ずつ引き上げ、政策金利の誘導目標を1.50%～1.75%としました。

投資適格社債、ハイ・イールド社債のクレジットスプレッドはともに拡大しました。米国が金融政策の正常化を続けたことに加え、米国の通商政策が貿易戦争に発展するリスクが警戒されたことなどを背景に株式市場の価格変動性が大きくなる中、クレジットスプレッドは2018年2月以降、拡大傾向で推移しました。

＜為替市場＞

当期の為替市場では、米ドルは対円で下落しました。米国トランプ政権が保護主義的な貿易政策をとる姿勢を示したことなどを受け、米ドルが円をはじめとする主要通貨に対し弱含みました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年10月25日～2018年4月24日)

米国の国債・地方債・投資適格社債およびハイ・イールド社債を主要投資対象とし、安定した成長が見込まれる業種を選別した上で、分散投資を行うことで、インカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指しました。ポートフォリオ構築に当たっては、原則として純資産総額のおおむね60%以上を国債・地方債・投資適格社債に投資し、その残額は主にハイ・イールド社債に投資しました。ハイ・イールド社債の投資に当たっては業種分散によりポートフォリオ全体のリスクの低減を図ったほか、徹底したファンダメンタルズ分析に基づく銘柄選択により個別銘柄の持つリスクを低減しました。

期初より、国債、投資適格社債、政府機関債を60%程度、ハイ・イールド社債をはじめとする参考指数であるブルームバーグ・バークレイズ米国政府／クレジット・インデックスに含まれていない種別の債券などを40%程度組み入れました。米国では利上げ局面が続くなど、世界的に金融政策の正常化が意識される環境となってきましたが、国債利回りの水準は依然として低く、投資家の利回り選好（サーチ・フォー・イールド）は続くだろうと考えました。このような見通しの下、ポートフォリオにおけるハイ・イールド社債の組み入れを高位に保ちました。

ポートフォリオのデュレーション戦略は、期初からおおむね参考指数以下とする水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年10月25日～2018年4月24日)

当期の基準価額騰落率（分配金込み）は△6.3%となり、参考指数であるブルームバーグ・バークレイズ米国政府／クレジット・インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率△6.6%を上回る結果となりました。

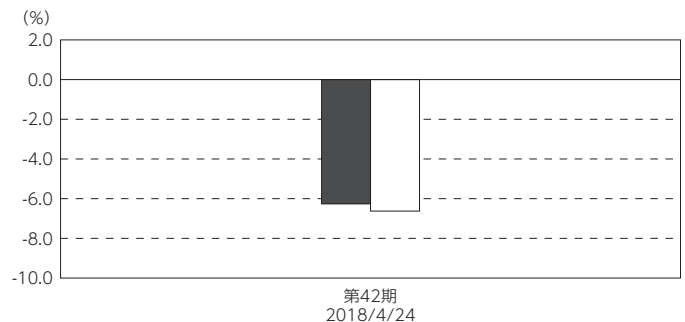
[プラス要因]

- ・ポートフォリオのデュレーションを参考指数以下としていたことが、プラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・2018年2月以降、クレジットスプレッドが拡大傾向となる中、ハイ・イールド社債を組み入れていたことが、マイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



■ 基準価額 □ ブルームバーグ・バークレイズ米国政府／クレジット・インデックス (ヘッジなし・円ベース)

(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ブルームバーグ・バークレイズ米国政府／クレジット・インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、参考指数です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。

(2017年10月25日～2018年4月24日)

分配金

基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、1口当たり100円（税込み）とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1口当たり、税込み)

項 目	第42期
	2017年10月25日 ～2018年4月24日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	1.337%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	959

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<債券市場>

米国の国債・地方債・投資適格社債およびハイ・イールド社債を主要投資対象とし、安定した成長が見込まれる業種を選別した上で、分散投資を行うことで、インカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。ポートフォリオ構築に当たっては、原則として純資産総額のおおむね60%以上を国債・地方債・投資適格社債に投資し、その残額を主にハイ・イールド社債に投資します。ハイ・イールド社債の投資に当たっては業種分散によりポートフォリオ全体のリスクの低減を図るほか、徹底したファンダメンタルズ分析に基づく銘柄選択により個別銘柄の持つリスクの低減を目指します。

米国では景気が底堅く推移すると予想されます。FRBは今後も政策金利の引き上げを継続すると考えており、金利には緩やかな上昇圧力が加わると想定されています。

また、米国の国債利回りは依然として多くの投資家が必要とする利回り水準に届いていないとみられる上、その多くがいまだ実現してはいないもののトランプ政権の政策が企業活動全般に友好的と予想されることなどから、ハイ・イールド社債をはじめとする利回りの高い資産を選好する動きが続くと判断しています。

以上の見通しの下、ファンドの運用ではハイ・イールド社債をはじめとする、参考指数に含まれていない債券に40%前後の配分を行う方針です。デュレーションは参考指数より若干短期化とします。

＜為替市場＞

為替市場では、米国景気の回復が続き、F R Bによる金融政策の正常化への動きが続くことが想定されるため、米ドルは対円で堅調に推移することが予想されます。以上の見通しの下、為替ヘッジは行わない方針です。

お知らせ

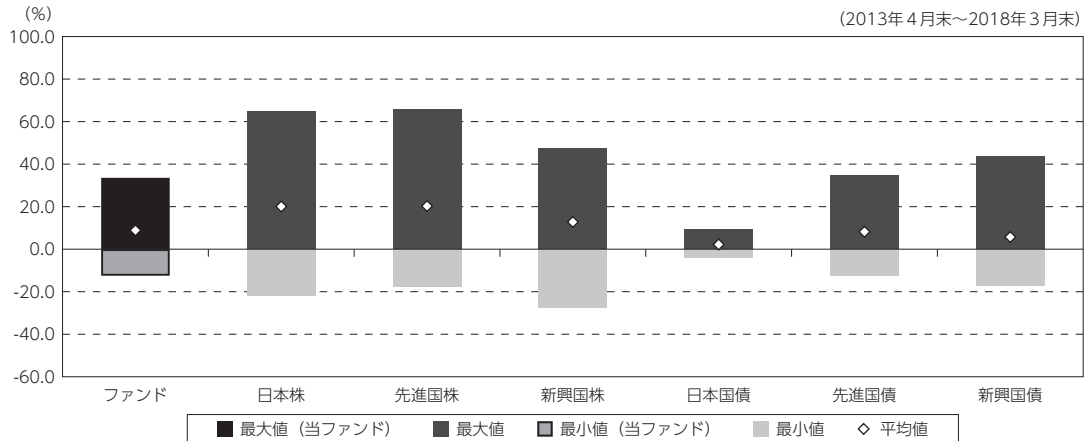
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
運用方針	米国の国債・地方債・投資適格事業債およびハイイールド事業債を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目標として運用を行います。
主要投資対象	米国の国債・地方債・投資適格事業債およびハイイールド事業債を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、米国の国債・地方債・投資適格事業債およびハイイールド事業債への投資を行います。 ・安定した成長が見込まれる業種を選別した上で、分散投資を行い、信用リスクの低減を図ります。
分配方針	原則として、年2回の毎決算時（4・10月の各24日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	8.9	20.1	20.3	12.8	2.2	8.2	5.7
最大値	33.6	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-12.5	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年4月から2018年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年4月24日現在)

○組入上位10銘柄

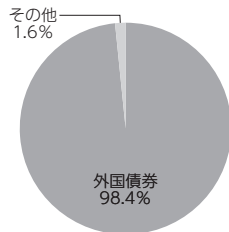
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	アメリカ国債 4.375% 2039/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	3.5
2	アメリカ国債 3.0% 2044/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	3.3
3	アメリカ国債 2.5% 2023/3/31	国債証券	米ドル	アメリカ	3.1
4	アメリカ国債 3.875% 2040/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.5
5	アメリカ国債 4.375% 2040/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.5
6	アメリカ国債 2.0% 2025/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.2
7	アメリカ国債 2.75% 2028/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.0
8	アメリカ国債 3.75% 2041/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.8
9	アメリカ国債 2.75% 2047/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.6
10	アメリカ国債 2.0% 2025/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.3
	組入銘柄数			280銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

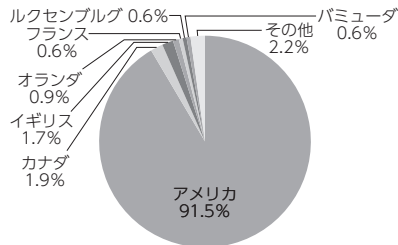
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

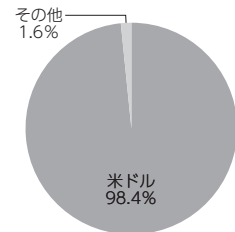
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

純資産等

項目	第42期末
	2018年4月24日
純資産総額	848,875,948円
受益権総口数	114,987口
1口当たり基準価額	7,382円

* 期中における追加設定元本額は2,260,000円、同解約元本額は42,810,000円です。

＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてブルームバーグ・バークレイズ米国政府／クレジット・インデックス（ヘッジなし・円ベース）を掲載しています。ブルームバーグ・バークレイズ米国政府／クレジット・インデックスは、米ドル建て投資適格政府債およびクレジット債市場のパフォーマンスをあらわすものです。当該参考指数は、基準日前営業日の設定日以来トータル・リターン（ヘッジなし・円ベース）をもとに、当社で独自に指数化したものです。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JP モルガン」）に帰属しております。JP モルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JP モルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。